

**記入例**

五号の五様式  
(附則第二条の四関係)

令和 ●● 年 ●● 月 ●● 日 清瀬市長 殿		<b>提出日を記入</b>		(市使用欄)
住 所	〒 ●●●●-●●●●	フリガナ	キヨセ タロウ	
	東京都清瀬市中里●●-●●●●-●●	氏 名	清瀬 太郎	
		個人番号	●●●●●●●●●●●●●●●●	
		性 別	男 女	
電話番号	●●●●-●●●●-●●●●	生年月日	平成●●年●●月●●日	

※「個人番号」「住所」「電話番号」「氏名」「個人番号」「性別」「生年月日」を記入してください。

※マイナンバーは、特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）に基づき発行された番号です。(別紙案内参照)

※上記記載内容について、年内に変更が生じた場合は、変更届出書の提出が必要となります。

あなたが支出した地方税法第37条の2（第314条の7）第2項に規定する特例控除対象寄附金（以下「特例控除対象寄附金」という。）について、同法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

(注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

(注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあつては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書の提出が必要です。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

**寄附をした年月日と寄附金額を記入**

寄附年月日	寄附金額
令和●●年 ●● 月 ●● 日	●●●●●● 円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。

①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の口にチェックをしてください。

①地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当する者（以下「特例対象者」という。）と見込まれる者をいいます。

- (1) 特例控除対象寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く）の規定による申告の特例の適用を受けることができる者
- (2) 特例控除対象寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

**確定申告及び住民税申告の提出が不要な場合に限り、チェックをしてください**

②地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請書の提出の特例対象年の1月1日から12月31日の間に、当該寄附金を支出した市町村民税・道府県民税の納付済の寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

**年内に寄附をする地方公共団体（都道府県、市区町村）の数が5団体以下であると見込まれる場合に限りチェックをしてください**

住 所	東京都清瀬市中里●●-●●●●-●●	受付日付印
氏 名	清瀬 太郎 殿	(市使用欄)

受付団体名	東京都清瀬市
-------	--------